

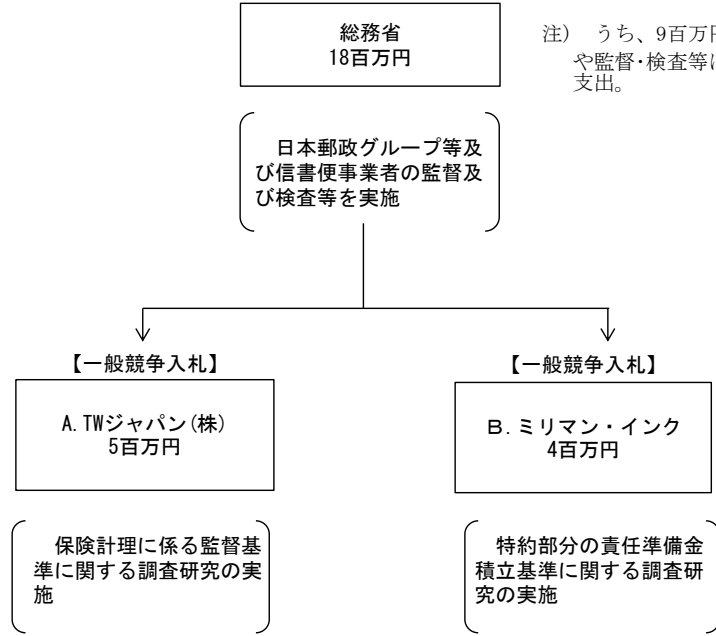
平成24年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	郵政行政における適正な監督	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局郵政行政部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～	<b>担当課室</b>	企画課	課長 佐々木 祐二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VI 郵政行政の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、4、5	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令等の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>国民生活、地域社会に密接に関連するサービスを提供する日本郵政グループ等及び信書便事業者について、その業務の適正な運営を確保する観点から、必要な監督及び検査等を行う。具体的には、日本郵政グループ等に対する検査を実施するほか、信書便事業者に対する検査、3時間審査(※)に必要なシステムの維持運用等を行う。</p> <p>また、内容証明及び特別送達の信用性を確保するため設けられた郵便認証司の任命及び監督を行うとともに、郵便業務の監理のために必要な事項につき、専門家への相談、評価分析の依頼を行う。</p> <p>さらに、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に対する監督に資するため、職員の保険計理に係る監督事務能力の向上及び保険計理の広範な動向についての調査を行う。(※ 3時間審査：交通法規を遵守しつつ3時間以内で差し出しから配達完了までを行うことが可能かを電子地図上でシミュレートするもの。)</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	37	27	33	22	22
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	27	33	22	
	執行額	24	16	18			
執行率(%)	64.9	59.3	54.9				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	4.5 (百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用(9.1百万円)/調査研究数(2件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.6	2.7	調査事項見直しによる減			
	職員旅費	7.7	7.7	施策番号135～137及び新24-0200を統合			
	庁費	11.6	11.1				
	委員等旅費		0				
	計	22	22				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本郵政グループ等及び信書便事業者の適正な業務運営を確保するために監督機関(行政)として必要な施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性の確保に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難であるが、日本郵政グループ等及び信書便事業者に対する適正な業務運営を確保するため、検査の実施、職員の監督事務能力の向上に務めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査(総務省郵政行政部)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、成果物については、日本郵政グループ各社の経営計画や財務報告を検証する際に参照するデータ等として活用されている。</p> <p>なお、平成23年度行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ平成24年度予算要求では「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」との統合を行い経費の効率的な執行が可能となる体制の整備を行う等予算削減に努めているが、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成24年法律第30号)の成立を踏まえ、郵政行政(特に日本郵政グループ)に係る監督施策で類似する施策「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」及び「郵便局における預金・保険サービスに関する調査」ほか国内政策に係る施策を本施策に統合し、経費の効率的な執行を行える体制に整備。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0139.0140	平成23年行政事業レビュー	0140

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.TWジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	5			
計		5	計		0
B.ミリマン・インク			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TWジャパン(株)	保険計理に係る監督基準に関する調査研究の実施	5	2	92.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミリマン・インク	特約部分の責任準備金積立基準に関する調査研究の実施	4	2	71.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					